

ポルトガル月報

2014年10月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- [内政] 共和国樹立記念日式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説 (5日)
- [経済] 2015年度予算案の共和国議会への提出 (15日)
- [外交] 国連人権理事会理事国選挙におけるポルトガルの当選 (21日)

内政

●共和国樹立記念日式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説 (5日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、リスボン市庁舎で開催された共和国樹立記念日式典で演説を行い、希望の兆しは見てきたものの、深刻な危機の影響が依然感じられており、持続的な経済成長及び雇用創出に向け、将来には数多くの課題が控えていると述べた。また、近年の重大な社会経済危機の下、国民は模範的な愛国心と責任感を示したとする一方、政治については、自らの政党の利益のみを考慮した視野の狭い政策への固執は、民主主義全体に代償をもたらすであろうと述べ、政党間の合意が必要不可欠である旨強調した。更に、ポルトガルの若者たちは悲観主義や誹謗中傷に陥らず、エネルギーと優れた才能を無駄にしないとはならないと述べた。

●ユーロソルダージェン社による世論調査 (11日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソルダージェン社による政党支持率の世論調査(期間 10月2日～7日)で、最大野党の社会党(PS)は、前月より1.8ポイント増の34.8%であった。一方、社会民主党(PSD)は前月より1.8ポイント減の26.2%、同党と連立を組む民衆党(CDS/PP)は同0.5ポイント増の8%であった。

また、「2015年の総選挙で勝利をするのは誰か」との質問に関し、コスタ・リスボン市長(9月28日に行われた社会党の次期首相候補者選挙で、セグーロ

書記長(当時)に勝利)と答えた人が54.4%であったのに対し、パッソス・コエーリョ首相と答えた人は28%であった。

【政党別支持率(%)】(直近3か月の支持率推移)

	8月	9月	10月
社会党(PS)	32.1	33.0	34.8
社会民主党(PSD)	27.8	28.0	26.2
統一民主連合(CDU)*	11.0	10.7	10.5
民衆党(CDS/PP)	7.0	7.5	8.0
左翼連合(BE)	4.5	4.3	4.0
大地の党(MPT)	3.6	3.3	2.1
自由の党(PL)	1.9	1.7	1.6

*共産党(PCP)及び緑の党(PEV)による政党連合。

●初等・中等教育担当副大臣の就任 (21日)

21日、カヴァコ・シルヴァ大統領は、一身上の都合によるグランショ初等・中等教育担当副大臣の辞任を受け、エジーディオ・レイス初等・中等教育担当副大臣の就任式を行った。



(就任の様子：大統領府HPから転載)

外交

●国連人権理事会理事国選挙におけるポルトガルの当選 (21日)

当国外務省は、国連人権理事会理事国選挙におけるポルトガルの当選に関し、国連で実施される選挙の中でも特に重要な今次選挙で当選したことは初めてであるとし、過半数を大きく上回る184票の獲得につながった各国の支持に謝意を表明した。ポルトガルは、2015年1月1日から今回選出されたほかの14か国と共に、世界における人権擁護及び促進を統括する本機関で理事国として活動していくと述べ、人間の尊厳や人権の個人性等あらゆる人権の相互の関連性を擁護するために尽力する旨強調した。



(マシェッテ外務大臣：外務省 HP から転載)

●パッソス・コエーリョ首相のルクセンブルク訪問 (22日)

パッソス・コエーリョ首相は、ルクセンブルクでベテル同国首相との会談後、共同記者会見において、両国の貿易分野を強化するために企業ミッションを相互に派遣することで合意した旨発表した。また、パッソス・コエーリョ首相は、新たな投資の機会を見つけられるよう企業家同士のコンタクトが重要であると述べた。首脳会談に加え、同首相は、アンリ・ルクセンブルク大公に謁見したほか、ディ・バルトロメオ国民議会議長と会談を行った。



(パッソス・コエーリョ首相 (左)：政府 HP から転載)

●ポルトス副首相のメキシコ訪問 (27～30日)

ポルトス副首相はメキシコを訪問し、政府関係者との会談、企業家セミナーへの出席などを行った（ピーレス・デ・リマ経済大臣及びペドロ・ゴンサルヴェス・イノベーション・投資・競争担当副大臣、フラスキーリョ AICEP (ポルトガル投資貿易振興庁) 長官のほか企業関係者ら同行)。30日、ポルトス副首相は、今次メキシコ訪問について、「目的はポルトガル企業・製品を保護し、それらを促進させることである。また、今次訪問に50社以上のポルトガル企業が参加していることは(それ自体)極めて大きな意味を持つ」と述べた。更に、同副首相は「ポルトガルは(トロイカからの国際的な金融)支援期間を乗り越え、今や有力な投資先と見られるに十分値する。ポルトガルは良好な経済・貿易関係は数多く抱えており、メキシコとも同様の関係が間違いなく築けるはずである」と強調した。



(ポルトス副首相 (中央)：政府 HP から転載)

●「コロキウム：日本・ポルトガル・欧州連合 (EU) 協力」におけるマシェッテ外務大臣の冒頭演説 (28日)

マシェッテ外務大臣は、当国外務省で開催された「コロキウム：日本・ポルトガル・欧州連合 (EU) 協力」で開会の辞において、「ポルトガルと日本は、相互関係を発展させると共に、学術、文化、科学、経済面での二国間の橋渡しを構築させることで協力深化は可能である」と述べた。また、「ポルトガルは、EUと日本の自由貿易協定が欧州経済及び市民に利益をもたらすと共に、第三国にとっても有益であると信じている。新たな輸出の機会を生み、消費者のコストを削減し、雇用を創出するであろう」と述べた。更に、「両国間の歴史及び文化に関する強固な関係とは対照的に、我々二国間の貿易関係は、依然として低水準にとどまっている」と指摘しつつ、「しかし、状況は急速に変

化しており、日本市場の参入によりポルトガルとの貿易も盛んになるだろう」と述べた。

経済

●5年物長期国債の入札(8日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、5年物長期国債(償還日は2020年6月)の入札を実施し、発行予定額の上限となる10億ユーロ(落札平均利回り1.817%)を調達した。

●8月の貿易収支(財)(10日)

国立統計院(INE)は、8月の貿易収支(財)を発表し、輸出32億4300万ユーロ(前年同月比2.2%減)、輸入41億500万ユーロ(同3.1%減)であった。また、直近3か月(6~8月)については、輸出118億9820万ユーロ(前年同期比2.4%増)、輸入145億360万ユーロ(同3.2%増)で、貿易収支▲26億540万ユーロとなっている。直近3か月間における輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別：消費財(+8.9%)、燃料・潤滑剤(-2.9%)
輸入品目別：輸送機器関連品(+25.2%)、食飲料品(-5.1%)

[直近3か月の貿易収支推移]

	6月	7月	8月	合計
輸出額	4206	4449	3243	11898.2
前年同月比(%)	7.0	1.6	▲2.2	2.4
輸入額	5033	5365	4105	14503.6
前年同月比(%)	9.4	2.8	▲3.1	3.2
貿易収支	▲827	▲916	▲862	▲2605.4

(注) 輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●短期国債の発行(15日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3か月物及び9か月物国債の入札を実施し、発行予定額(合わせて7.5~10億ユーロ)の上限10億ユーロを調達した。3か月物の落札額は2.5億ユーロ、落札平均利回りは0.11%(前回9月17日は0.052%)、応札倍率は3.7倍(同3.0倍)であった。また、9か月物の落札額は7.5億ユーロ、落札平均利回りは

0.199%(同4月16日は0.487%)、応札倍率は1.5倍(同4.1倍)であった。

●2015年度予算案の共和国議会への提出(15日)

アルブケルケ財務大臣は、2015年度予算案をエステーヴェス共和国議会議長に提出後、本予算案に関する記者会見を行った。同大臣は、2015年は財政の持続可能性にとって挑戦の年になるとしつつも、財政再建と経済回復の均衡点を模索した予算案であると述べた。また、本予算案はポルトガルのユーロ参加以降で初めて、財政赤字が対GDP比で3%を下回るほか、公的債務は123.7%、失業率は13.4%へと各々低下し、GDP成長率は1.5%を見込むなど、マクロ経済指標が上向きであると強調した。更に、トロイカ合意による2015年の財政赤字目標については、2.5%から2.7%へ変更するが、これは過剰財政赤字の是正手続の終了に向けた決意と、トロイカ支援後における財政再建の継続に対する努力を示すものであると述べた。

●1~9月の予算執行状況(財政赤字)(24日)

財務省は本年1~9月の財政赤字について、39億8980万ユーロ(前年同期より14億2110万ユーロ減)と発表した。

●欧州中央銀行(ECB)による包括的審査の結果(26日)

欧州中央銀行(ECB)は、ユーロ圏内の銀行に関する包括的審査の結果を発表し、ポルトガルで対象となった3銀行のうち、ポルトガル商業銀行(BCP)のみがストレスシナリオ(悲観的な経済見通し)において資本不足であると判断された。アマードBCP頭取は記者団に対し、「今回の包括的審査の結果は2013年末時点のものであり、同審査が今実施されれば、ECBの基準に沿った結果になっていた。BCPは本年既に必要な処置を実施済みであり、今後はいかなる増資も資産売却も不要である」と述べた。

社会・その他

●博物館等の来館者数（14日）

当地報道によると、ポルトガル文化庁が発表したデータで、本年上半期において、同庁が所管する博物館や名所旧跡の来館・来訪者数は前年同期比で8%増加し、約240万人であった。特に多かったところは、ジェロニモス修道院（36万人以上）で、続いて、ベレンの塔、国立古美術館、ギマランイス城、マフラ修道院、バターリャ修道院となっている。来館・来訪者の増加の背景としては、外国人観光客の増加が影響していると考えられている。

●エボラ出血熱の感染対策（17日）

当地報道によると、ポルトガルは保健省や国立熱帯病研究所等が協力し、エボラ出血熱のウィルス感染対策について、ギニアビサウ及びカーボヴェルデを中心とするポルトガル語圏アフリカ諸国に専門家を派遣している。本協力は、ポルトガルと歴史的繋がり深いアフリカ諸国への貢献のみならず、エボラ出血熱のウィルス拡大を防止する意味合いもある。なお、ポルトガル航空（TAP）は、10月28日からのビサウ・リスボン間の路線再開について、当面延期することを決定した。